

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

6 その他

2 行政改革と土地問題

行革の曲がり角

行革審が八六年六月に解散したあとを受けて、行革のフォローアップのための臨時行政改革推進審議会(いわゆる新行革審)が設置され、大槻日経連会長(当時)が会長に就任した。ところで、行革にもっとも強い姿勢を示していた大槻会長も円高・貿易摩擦の激化を前に軟化を余儀なくされた。四月二七日に同会長は談話を発表し、内需拡大のため「臨時・緊急の対応をとることは、基本的には認められるべきものとする」と述べた(『日経連タイムス』一九八七年四月三〇日付)。

新行革審は七月一四日、一九八八年度予算編成のあり方を中心とした「当面の行財政改革の推進に関する基本的方向について」と題する緊急報告書をまとめた。ここでも、大槻会長談話と同様、財政の出動を理由に行政改革を後退させるようなことがあってはならないとしながらも、内需拡大の起爆剤として財政面からの刺激が重要であることを認めた(『日経連タイムス』一九八七年七月一六日付)。

地価高騰対策

中曽根政権末期に、地価の急上昇が起こり、経営者団体でもその対応が論議されていた。新行革審は、こうした背景の下に地価高騰対策を立案し、中曽根首相に提出した。この「当面の地価等土地対策に関する答申」は、投機的な取引を抑制するために、「監視区域の指定」など土地取引規制や不動産業者・金融機関に対する行政指導の強化、旧国鉄用地・国公有地の処分方法の検討、土地に関する税制の検討(居住用資産の買い換え特例の見直し、農地に対する課税の運用の適正化、固定資産税・相続税の見直しなど)を提言している(『日経連タイムス』一九八七年一〇月一五日付)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始